

1. 評価対象に関する事項			
法人名	独立行政法人海技教育機構		
評価対象事業年度	年度評価	令和 6 年度（第 4 期）	
	中期目標期間	令和 3 年～令和 7 年度	

2. 評価の実施者に関する事項				
主務大臣		国土交通大臣		
	法人所管部局	海事局	担当課、責任者	海技課長 西畑 知明
	評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	政策評価官 磯野 哲也
主務大臣				
	法人所管部局		担当課、責任者	
	評価点検部局		担当課、責任者	

3. 評価の実施に関する事項	
評価の実効性を確保するため実施した手続き等は以下のとおり。 ・理事長ヒアリング 令和 7 年 6 月 12 日実施 ・監事意見聴取 令和 7 年 6 月 12 日実施 ・外部有識者からの意見聴取（敬称略） 令和 7 年 6 月 17 日実施 上窪良和 田渕海運顧問 関利恵子 信州大学学術研究院社会科学系経法学部教授 羽原敬二 神戸大学客員教授	

4. その他評価に関する重要事項
独立行政法人海技教育機構は、「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律」（平成 27 年法律第 48 号）により、平成 28 年 4 月 1 日に独立行政法人航海訓練所と統合した。

1. 全体の評価					
評価 (S、A、B、C、D)	B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況			
		3年度	4年度	5年度	6年度
		B	B	B	B
評価に至った理由	「独立行政法人の評価に関する指針」(平成 26 年 9 月 2 日総務大臣決定) 及び「国土交通省独立行政法人評価実施要領」(平成 27 年 4 月 1 日国土交通省決定) の規定に基づき、重要度の高い項目を考慮した項目別評価を算術平均 (以下算術計算のとおり。) すると 3.22 点となり、最も近い評価が「B」評価であること及び下記「法人全体の評価」を踏まえ、「B」評価とする。 【項目別評価の算術計算】 (A4 点×1 項目×2+A4 点×6 項目+B3 点×21 項目+B3 点×1 項目×2+C2 点×1 項目) ÷ (30 項目+2 項目) ≒3.22 ⇒算術平均に最も近い評価は「B」評価である。 ※算定にあたっては評価ごとの点数を、「S」評価：5 点、「A」評価：4 点、「B」評価：3 点、「C」評価：2 点、「D」評価：1 点とする。重要度の高い項目 (項目別評価総括表、項目別評価調査参照) については加重を 2 倍としている。				

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	項目別評価のとおり、評価項目全 30 項目のうち 7 項目について「中期計画における所期の目標を上回る成果が得られている」、22 項目について「中期計画における所期の目標を達成している」、1 項目について「中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する」となっているが、独立行政法人海技教育機構 (以下、「機構」という。) の業務運営については、全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。 また、重要度、困難度ともに高い目標として設定されている海事関係業界への就職率については、高い水準で人材を供給できており、新人船員の重要な供給源として、適切に役割を果たしている。
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	連続して戒告を受けた船員法違反については、適切な労務管理を徹底するとともに、是正した措置や改正した規則について、職員一人一人に対しても周知・啓発を行い、遵守させる必要がある。不祥事案に対する信頼回復に向けて、本部と現場、教員・教官同士の連携強化、管理上の課題への横断的な取組、情報共有体制の構築を進める必要がある。
その他改善事項	特になし
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	特になし

4. その他事項	
監事等からの意見	自己評価については、おおむね相違なし。
その他特記事項	特になし

中期計画（中期目標）		年度評価					項目別 調書No.	備考
		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度		
Ⅰ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項								
(1) 海技教育の実施	内 航 船 員 養 成	養成定員と養成課程	B	B	B	B		
		課程の再編	<u>B</u> ○	<u>B</u> ○	<u>A</u> ○	<u>B</u> ○		I－(1)
		教育内容の高度化	B	B	A	B		I－(1)
		航海訓練	B	B	B	B		I－(1)
	外 航 船 員 養 成	養成定員と養成課程	<u>A</u> ○	<u>B</u> ○	<u>B</u> ○	<u>A</u> ○		I－(1)
		教育内容の高度化	B	B	B	B		I－(1)
		航海訓練	B	B	B	B		I－(1)
	実務教育		A	B	B	A		I－(1)
	(2) 研究の実施		A	A	A	A		
	研究活動の活性化		B	B	B	B		I－(2)
	質の向上に資する研究		<u>A</u>	<u>A</u>	<u>A</u>	<u>A</u>		I－(2)
	(3) 成果の普及・活用促進		B	B	A	A		
	海技教育の知見の普及・活用		B	B	A	A		I－(3)
	研究成果の普及・活用		A	A	A	A		I－(3)
	海事広報活動の促進及び人材の確保		B	C	A	A		I－(3)
	国民・業界等からのニーズの把握とその対応		B	A	B	B		I－(3)
	災害時の支援活動		B	B	B	B		I－(3)

※重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
困難度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－(1)	海技教育の実施		
業務に関連する政策・施策	政策目標：IX 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 施策目標：36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	当該事業実施に係る根拠（個別法 条文など）	独立行政法人海技教育機構法 第 11 条
当該項目の重要度、困難度	【重要度：高】 ・「船員養成の改革に関する検討会」において、教育内容の高度化に向けた適切な措置等を講ずることとしており、上記「(1) 新人船員養成」は、その達成に向けた重要な要素であるため。 ・特に、海事関連企業への就職率について、我が国の内航海運では十分な数の若年船員を育成することが必要であり、機構は内航新人船員の重要な供給源であり、主要な役割を果たしているため。 ・求人状況は海運業界の景気により大きく変動するなど、外部要因の影響を大きく受ける。売り手市場が見込まれるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は予想が困難である。機構は、安定的・持続的に船員を供給するのが使命であることから、重要度は高い。 【困難度：高】 ・海事関連企業への就職率は、その求人状況が海運業界の景気により大きく	関連する政策評価・行政事業レ ビュー	予算事業 ID 004439, 004441, 004663

中期計画（中期目標）		年度評価					項目別調 書No.	備考
		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度		
Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項								
	効率的な業務体制の確立	B	B	B	B		Ⅱ－(1)	
	業務運営の効率化に伴う経費削減	B	C	B	B		Ⅱ－(2)	
	調達方法の見直し	B	B	B	B		Ⅱ－(3)	
	人件費管理の適正化	B	B	B	B		Ⅱ－(4)	
	業務運営の情報化・電子化の取組	B	B	A	B		Ⅱ－(5)	
Ⅲ．財務内容の改善に関する事項								
	自己収入の確保	B	B	B	A		Ⅲ－(1)	
	保有資産の検証・見直し	B	B	B	B		Ⅲ－(2)	
	業務達成基準による収益化	B	B	B	B		Ⅲ－(3)	
	予算、収支計画、資金計画	B	B	B	B		Ⅲ－(4)	
	短期借入金	－	－	－	－		Ⅲ－(5)	
	重要財産の処分	B	B	B	B		Ⅲ－(6)	
	剰余金の使途	－	－	－	－		Ⅲ－(7)	
Ⅳ．その他の事項								
	施設・設備の整備	B	B	B	B		Ⅳ－(1)	
	人事に関する計画	B	B	B	B		Ⅳ－(2)	
	積立金の使途	B	B	B	B		Ⅳ－(3)	
	内部統制の充実・強化	B	B	C	C		Ⅳ－(4)	
	情報セキュリティ対策	B	B	B	B		Ⅳ－(5)	

	変動するなど、外部要因の影響を受けるため。 ・内航船社へ就職する生徒・学生に対するきめ細かな就職指導と、学校職員による企業訪問の継続的な実施や求人開拓が必要であるため。 ・海技士国家試験の合格率は、機構のパフォーマンスを最大限に引き出し、学力に応じたきめ細かい個別指導や教材の作成、練習船における試験指導などの努力を継続しなければ、達成できない目標として設定しているため。		
--	--	--	--

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値（前中期目標 期間最終年度値等）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
養成定員 （四級海技士）	400名	390名	400名	400名	400名	405名			予算額（千円）	6,598,390	6,407,862	6,589,267	6,954,466	
就職率 （計画値）	海技学校 95%以上	本科 95%以上	海技学校 95%以上	海技学校 95%以上	海技学校 95%以上	海技学校 95%以上			決算額（千円）	6,967,766	7,282,632	7,047,727	7,062,230	
就職率 （実績値）		96.9%	95.5%	96.5%	96.9%	96.1%			経常費用（千円）	6,558,520	6,636,219	6,856,952	7,115,311	
達成度		102.0%	100.5%	101.6%	102.0%	101.2%			経常利益（千円）	2,437	-40,263	63,240	20,693	
就職率 （計画値）	海技短大(専修科) 95%以上	専修科 95%以上	海技短大(専修科) 95%以上	海技短大(専修科) 95%以上	海技短大(専修科) 95%以上	海技短大(専修科) 95%以上			行政コスト（千円）	6,908,855	7,020,874	7,179,112	7,425,324	
就職率 （実績値）		99.6%	99.1%	99.2%	98.4%	100.0%			従事人員数	565	561	553	542	
達成度		104.8%	104.3%	104.4%	103.6%	105.3%								
就職率 （計画値）	海技大学校 95%以上	海上技術コース 95%以上	海上技術コース 95%以上	海上技術コース 95%以上	海上技術コース 95%以上	海上技術コース 95%以上								
就職率 （実績値）		100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	100.0%								
達成度		105.3%	105.3%	105.3%	97.8%	105.3%								
合格率 （計画値）	海技学校 85%以上	本科 80%以上	海技学校 85%以上	海技学校 85%以上	海技学校 85%以上	海技学校 85%以上								
合格率 （実績値）		65.8%	73.8%	82.7%	88.5%	88.1%								
達成度		82.3%	86.8%	97.3%	104.1%	103.6%								
合格率 （計画値）	海技短大(専修科) 95%以上	専修科 95%以上	海技短大(専修科) 95%以上	海技短大(専修科) 95%以上	海技短大(専修科) 95%以上	海技短大(専修科) 95%以上								
合格率 （実績値）		100.0%	97.4%	97.8%	97.4%	91.9%								
達成度		105.3%	102.5%	102.9%	102.5%	96.7%								
合格率 （計画値）	海技大学校 95%以上	海上技術コース 95%以上	海上技術コース 95%以上	海上技術コース 95%以上	海上技術コース 95%以上	海上技術コース 95%以上								
合格率 （実績値）		100.0%	100.0%	97.5%	100.0%	97.9%								
達成度		105.3%	105.3%	102.6%	105.3%	103.1%								
アンケート指標 （計画値）	肯定意見 80%以上	—	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上								
アンケート指標 （実績値）		—	99.0%	98.1%	95.0%	96.3%								
達成度		—	123.8%	122.6%	118.8%	120.4%								
合格率 （計画値）	水先コース 90%以上	—	水先コース 90%以上	水先コース 90%以上	水先コース 90%以上	水先コース 90%以上								
合格率 （実績値）		—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
達成度		—	111.1%	111.1%	111.1%	111.1%								

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

||
||
||

</

		同研究を期間中に延べ 60 件程度実施する。	同研究を 12 件程度実施する。	研究を 12 件程度実施する。	研究として、新規燃料取扱に関する船員教育の有用性についてプロジェクト研究を実施した。 イ 受託研究及び共同研究 ・受託研究及び共同研究について、以下の実績を得た。 [指標実績] ○受託研究及び共同研究： 13 件 ・海技振興センターからの委託により、「アンモニア・水素燃料船に乗船する船員の能力の検討に係る基礎調査」を受託研究として実施した。 ・一般財団法人海技振興センターからの委託により、水先人の落水事故の際の救助体制にかかる「水先人の乗下船時の救命設備等に関する調査」を受託し、調査研究を開始した。 ・日本内航海運組合総連合会からの委託により、内航業界における新人船員の定着化向上のため「内航船員の定着化に向けた教材等の開発およびその活用方法の提言」に関する調査研究を受託し、調査研究を開始した。 【添付資料 4 研究項目一覧】	究について、年度計画（指標）12 件のところ、受託研究：5 件、共同研究 8 件、合計 13 件（達成度/108.3%）の研究を実施した。	
--	--	------------------------	------------------	-----------------	--	---	--

4. その他参考情報
—

	当分に 5 を乗じた額)を 2%程度抑制する。	当該経費相当分に 5 を乗じた額)を 2%程度抑制する。					
--	-------------------------	------------------------------	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
—

		保しつつ、合理的な 調達を実施する。	保しつつ、合理的な 調達を実施する。				
--	--	-----------------------	-----------------------	--	--	--	--

4. その他参考情報
—

		③ 陸上工作技能訓練センターの完成に向け、可能なところから整備する。	③ 令和 5 年度に海技大学校において、機関訓練センターとして一部運用を開始した陸上工作技能訓練センターの完成に向け、整備を進める。		③ 陸上工作技能訓練センターの整備 ・海技大学校機関訓練センターについて、建屋内装工事を完了し、エンジンルームシミュレータ等の教材の整備を完了した。		
--	--	------------------------------------	--	--	---	--	--

4. その他参考情報
—

4. その他参考情報

—

令和 6 事業年度評価

添付資料

独立行政法人海技教育機構

